

平成 29 年 6 月 5 日

各都道府県私立学校主管課長 殿

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

私立高等学校等における補助事業の需要調査について

日頃より、当課の業務に対し、御理解、御協力をいただき誠にありがとうございます。

さて、今年度の私立高等学校等の施設整備に関する補助事業については、平成 29 年 2 月 22 日に依頼した需要調査の集計結果に基づき、計画調書を提出いただく対象事業を決めておりましたが、このたび平成 29 年度当初予算における追加事業募集の検討を行うにあたり、改めて需要調査を実施いたします。

また、これに併せて平成 30 年度概算要求（要求額の規模）等の参考とするため、来年度以降の補助事業に関する需要調査を実施いたします。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、所轄の私立学校（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚園及び幼保連携型認定こども園は調査対象外））に周知いただきますと共に、回答を取りまとめの上、御提出願います。

短期間での依頼となり申し訳ありませんが、何卒御協力の程宜しくお願いいたします。

記

1. 今回の調査対象

(1) 平成 29 年度内に着手する事業（様式 1）

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等

学校等施設高機能化整備費)) 交付要綱に記載されている事業のうち、以下に該当する事業であって、平成29年7月以降に本工事に着手(契約)し、平成30年3月31日までに完了するもの。

<防災機能強化施設整備事業>

- (1) 耐震補強工事、非構造部材の耐震対策工事
- (2) 安全管理対策(防犯対策及びアスベスト対策)のための施設工事
- (3) 防災機能強化のための屋外防災施設の設置等
- (4) 耐震改築工事

(2) 平成30年度及び平成31年度に着手する事業(様式2)

私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立高等学校等施設高機能化整備費)) 交付要綱に記載されている事業のうち以下のものであって、事業着手(契約)が平成30年度及び31年度のもの。

<高機能化整備事業>

<防災機能強化施設整備事業>

<エコキャンパス推進事業>

【留意事項】

- 以下の事業は今回の需要調査の対象外です。
 - ・平成28年度中に交付決定を受け、平成29年度に実施している事業
 - ・平成29年3月29日付け28高私助第39号文書に基づき既に計画調書を提出した防災機能強化施設整備事業
- 耐震改築への国庫補助制度は平成30年度末までの時限措置です。
- 1.(1)平成29年度内に着手する事業の募集に関しては、全体の需要額等を精査したうえで、別途御連絡いたします。なお、今回の需要調査への回答をもって補助事業への申請を行ったことにはならず、また、補助事業の募集を今後行った場合に補助の内定を保証するものではありません。
- 補助事業の要件等に関しては、平成29年3月29日付け28高私助第39号「平成28年度補正予算(第2号)及び平成29年度予算に係る私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立高等学校等施設高機能化整備費(防災機能強化施設整備費)))の事業募集について」に添付した計画調書作成要領を参照してください。

2. 提出様式

(1) 平成29年度内に着手する事業 : 様式1

(2) 平成30年度及び平成31年度に着手する事業 : 様式2

※補助事業に申請予定がない場合は、提出は不要ですが、その旨を御連絡
願います。

3. 提出方法及び提出期限

都道府県ごとにとりまとめの上、電子メールにて回答願います。

- ・提出先 : sigakujo@mext.go.jp
- ・提出期限 : 平成29年6月13日(火) 17:00【厳守】
- ・メール件名 : 【都道府県名】施設整備需要調査回答
- ・ファイル名 : 【都道府県名】施設整備需要調査回答(様式1 or 様式2)

※回答票はエクセルファイルにて提出してください(PDFファイル等に変換しないでください)。

<本件担当>

文部科学省高等教育局私学部

私学助成課総括係 笹原、澤田

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

T E L : 03-5253-4111 (内線 2579、2544)

E-mail : sigakujo@mext.go.jp